

直接応募

(特別永住者等、在留資格「留学」で継続応募)

継続応募：2019年4月25日(木)消印有効

新規応募：2019年5月7日(火)消印有効

在留資格「留学」で新規に応募する方は 学内選考を参照してください。

公益財団法人 朝鮮奨学会

## 2019年度 大学院奨学生募集要項

大学院生用

# 公益財団法人 朝鮮奨学会

## 2019年度 大学院奨学生募集要項 大学院生用

### 1. 応募資格

次の事項に該当する者

- ①日本の大学院（博士課程・修士課程・専門職課程。通信課程は除く）に在籍している韓国人・朝鮮人学生（特別永住者証明書・在留カード・外国人登録証の国籍表示が韓国もしくは朝鮮）。本国からの留学生を含む。
- ②成績が優良で学費の支弁が困難な者。
- ③2019年4月1日現在、満40歳未満の者（継続応募者は除く）。
- ④法科大学院の未修コース（3年制）に限り2学年以上の者。
- ⑤他の奨学金を受給していない者。ただし、貸与奨学金、本会奨学金と同額未満の給与奨学金、学内奨学金は受給していても応募できる。

#### 2018年度本会の大学院奨学生であった場合

- ・進級して修士課程・博士課程・専門職課程に在学している者は継続生として応募できる。
- ・2018年度に採用されたのち途中辞退した場合は、新規生として応募できる。
- ・進学して博士1年生になった者は新規生として応募できる。

#### 2018年度本会の大学院奨学生でなかった場合

- ・新規生として応募できる。
- ・過去に本会の奨学生であっても2018年度本会奨学生でなかった場合は、新規生として応募できる。

※大学院において各課程の最短履修年限を超えて在籍している者は応募できない。

※休学している者は応募できない。

※研究生、別科生、専攻生、聴講生は応募できない。

※本国からの留学生で、交換留学生として在学している者は応募できない。

※応募後に本会奨学金と同額以上の他の給与奨学金の受給が決定した場合は必ず連絡すること。

※韓国人留学生の新規応募については、「5. 応募方法」の「②留学生」を参照すること。

### 2. 奨学金金額と募集人数

奨学金金額：修士課程・専門職課程 月額 40,000円  
博士課程 月額 70,000円

募集人数：未定（前年度採用実績123名）

◇本会の奨学金は給付制であり、返還の義務はない。

### 3. 給付期間

奨学金の給付期間は1年間（4月～翌年3月まで）である。

※博士課程(博士後期課程)の最長受給年限は2年間である。

**(直接応募)**

継続応募：2019年4月25日（木）消印有効

新規応募：2019年5月7日（火）消印有効

### 4. 募集期間

継続応募者 2019年4月1日（月）～4月25日（木）（4/25消印有効）

新規応募者 2019年4月1日（月）～5月7日（火）（5/7消印有効）

※継続・新規応募者で締切日が異なるので注意すること。

※締切日または前日の場合は速達にすること。

## 5. 応募方法

①特別永住者等（永住者、定住者、家族滞在などを含む）

**個人で応募できる。**

②留学生

~~継続応募者は個人で応募できる。~~

~~新規応募者は個人で直接応募できない。~~

各大学の奨学金担当の部署を通じてのみ応募できる。2018年度本会奨学生であって修士課程もしくは博士課程に進学した韓国人留学生は、新規生になるが、個人で応募できる。

大学ごとに募集方法や書類の提出締切日が異なるので、大学の担当部署に問い合わせること。

※書留・特定記録・宅配便など差出の記録が残る方法で本会事務所に送付すること（窓口では直接受け取らない）。

※日本国外から送る場合は、EMS（国際スピード郵便）など差出記録が残る方法で郵送すること。

**（直接応募）**

特別永住者等（永住者、定住者、家族滞在などを含む）および留学生で継続して応募する者

## 6. 応募書類

①願書 **大学院生用**：（本会所定様式4ページ）

願書様式1枚目に写真貼付（6カ月以内に撮影した上半身、正面、無帽、タテ4.5cm×ヨコ3.5cmのもの）。

②研究計画書：（本会所定様式2ページ）

③在学証明書：2019年4月1日以降発行のもの。コピー不可。

④学業成績証明書：コピー不可。「成績通知書」不可。

・修士課程/専門職課程1年生は学部時の全学年のもの、博士課程1年生は修士課程の全学年のもの。

⑤推薦書：（本会所定様式）親展にすること。

⑥国籍・在留資格等を証明する書類：

本会所定様式（貼付台紙）に「特別永住者証明書・在留カード・外国人登録証明書の表裏のコピー（有効期限内のものに限る）」を貼り付けること。または応募者本人の国籍及び在留資格等が表示されている住民票の写し（コピー不可・3カ月以内に発行されたもの）でも可。

⑦収入・所得を証明する書類：

本会所定様式（貼付台紙）に主たる家計支持者の「収入・所得を証明する書類」を貼り付けること。

・給与所得者…2018年の源泉徴収票（コピー可）。

・給与所得以外…税務署等による2018年分の所得を証明するもの（コピー可）。

・韓国での所得証明書…2018年分の所得を証明するもの（コピー可）。

⑧返信用封筒：長形3号封筒・92円切手貼付。

⑨応募書類チェックシート（本会所定様式）

◇応募書類の作成においては、「記入の手引き」を必ず参照すること。

## 7. 願書請求方法

願書等の様式は本会ホームページからダウンロードできる。また、本会事務所で配布する。

## 8. 選考と結果

書類審査と必要により面接審査を行う。面接を行う場合は別途通知する。

選考結果は、継続応募者は6月中旬、新規応募者は7月中旬までに応募者本人および各大学宛に書面で通知する。選考結果についての問い合わせには応じない。また、提出した応募書類は返却しない。

## 9. その他

・採用された学生は本会の諸行事に必ず出席しなければならない（遠方地の者については考慮する）。

・願書受付（到着）に関する問い合わせには応じられないので、書留・特定記録などの番号から追跡確認をすること。

本会住所・連絡先

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-1 新宿ビルディング9階

電話 03-3343-5757（電話対応時間平日午前9時～午後5時） fax 03-3344-3947

※応募者本人並びに学校関係者の問い合わせにのみ対応いたします。

<http://www.korean-s-f.or.jp>

《個人情報取り扱いに関して》応募書類によって得た個人情報は、選考および応募者本人との連絡以外の目的には使用しない。ただし奨学金の重複受給を確認する目的に限り、他の奨学団体に姓名・生年月日等を開示することがある。

\*\*\*\*\*  
公益財団法人朝鮮奨学会について  
\*\*\*\*\*

○本会の歩みと現在

朝鮮奨学会は日本で勉強している同胞学生を支援するための奨学育英機関で、110余年の歴史があります。1943年、日本政府から公益事業をする「財団法人朝鮮奨学会」としての認可を得ました。

歴史の流れとともに幾多の変遷ありましたが、1957年に所属団体や思想・信条の違いなどを超越し、在日同胞が一致団結して理事会を再建しました。その後、日本の学識経験者とともに理事会・評議員会を構成して今日まで同胞学生のための育英事業を推進しています。

奨学会は現在、東京の新宿（本館）、代々木（別館）と大阪（関西奨学会館）にビルを所有し、これらの基本財産から得られる収益で、日本の高校・大学・大学院で学ぶ同胞学生に奨学金を給付するなどの事業を行っています。奨学会は日本政府からも本国の南・北の政府からも財政的援助を受けず、自主財源のもとに運営されています。

2012年7月31日、新公益法人制度のもと公益認定を取得し、同8月1日、「公益財団法人朝鮮奨学会」に移行しました。

○主な事業

朝鮮奨学会は、成績優良でありながら学費の支弁が困難な在日同胞学生と留学生に奨学金を給付しています。

大学・大学院の奨学生は1961年からの本格的な奨学金給付事業の再開以来、延べ約3万3千名、高校・高専の奨学生は1966年以降で延べ約4万9千名になり、その奨学事業費の総額は約153億円に達します。

奨学生を対象に講演会や国語講座、ウリマル発表会を行い、会報誌「セフルム」を通して民族の心と文化を育み、交流会や懇談会を開いて親睦をはかっています。また、大学院生の研究発表会を開催し、学術研究の奨励を行っています。

---

**公益財団法人朝鮮奨学会定款**  
第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本の諸学校に在学する韓国人・朝鮮人学生等の奨学援護を行うとともに、学術奨励と研究助成を行い、もって有為な人材育成と国際交流に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 奨学金給付
- (2) 学生支援及び学術研究奨励
- (3) 会館の運営
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

**奨学金給与規程**

※公益財団法人移行に伴い、新しい定款に基づく「奨学金給与規程」を現在策定中です。

第1章 総則

財団法人朝鮮奨学会寄附行為第4条に基づきこの規程を定める。

(奨学生の資格)

第1条 本会の奨学生となるものは、韓国人・朝鮮人であって、学校教育法第1条に規定する高等学校、大学（大学院を含む）に在学し、学業、人物ともに優秀で、かつ健康であって、学資の支弁が困難と認められるものでなければならない。

---

2019年 公益財団法人朝鮮奨学会 応募書類 記入の手引き  
(学部生・大学院生共通)

■書類作成上の注意

- ・願書等の応募書類は応募者本人が記入すること。
- ・応募書類の記入内容に虚偽があることが判明した場合は、選考の対象外となるので正確に記入すること。
- ・応募書類の不足、記入不備等がある場合は、選考の対象外となる。本会より不足書類の督促は原則行わないので注意すること。
- ・願書等の応募書類は、原則として黒のボールペン(シャープペンシル、鉛筆、消せるボールペン等は不可)を使用し、日本語で記入すること(データ入力可)。
- ・年号は西暦を使用すること。
- ・固有名詞(学校名・学部等)はすべて正式な名称を記入すること(省略をしない)。
- ・ホームページからダウンロードした書類はすべてA4サイズでプリントすること(B5サイズ不可)。
- ・問い合わせは、応募者本人が行うこと。

■1. 願書(本会所定様式4ページ)

◆1/4ページ

- ・【姓名】：漢字で記入すること。
- ・【ハングル】【カタカナ】：わからない場合は空欄のままでよい。
- ・【英字】：在学証明書、在留カード等の姓名が英字の場合は必ず記入すること。
- ・【通称名】：大学に通称名(本名と異なる姓名)で通学している場合のみ記入すること。
- ・【写真】：裏面に姓名・学校名・学年を記入し、6ヵ月以内に撮影したものを貼付すること。
- ・【渡日年月】：日本以外の国で出生した人は必ず記入すること。
- ・【現住所】：応募者本人が居住する住所を記入すること。
- ・【連絡先】：①応募者本人の携帯番号  
②緊急時連絡先(①以外番号。なければ空欄のままでよい)。  
③応募者本人のEメールアドレス
- ・【帰省先住所】：親元から離れて暮らす応募者は必ず帰省先を記入すること。
- ・【保証人】：応募者本人の親権者(または準ずる者)の連絡先を必ず記入すること。知人等は不可。
- ・【学年】：  
⇒大学院生：5年一貫博士課程(前後期制)の場合は、修士課程、博士課程の該当年次で記入すること。
- ・【入学・卒業見込】：  
⇒学部生：入学・編入の該当箇所に○をすること。

◆2/4ページ

❖応募者本人の経歴について

- ・【学歴】：編入学・休学・退学、また日本語学校の在学歴も正確に記入すること。
- ・【職歴・兵役等】：具体的な就業期間、会社名(兵役部隊名は不要)を記入すること。
- ・【母国語理解度】：母国語とは、韓国語・朝鮮語のこと。1～5の該当する番号に○をつけること(複数回答可)。5の学習中に該当する場合は( )内にその学習状態を書くこと(例：大学の授業、独学など)。留学生は回答不要。

❖学業成績と単位について

- ・【成績評価値】：[成績計算表]で正確に計算し、算出された評価値を【成績評価値】欄に転記すること(GPAではないので留意すること)。
- ・算出された成績は、小数第1位未満を四捨五入すること(例：4.29⇒4.3、3.72⇒3.7)。
- ・成績証明書が完封されている場合は、開封して成績の計算をすること。

- ・【取得単位数】：
  - ⇒大学院生:昨年度までに取得した単位数。
    - ア 修士・専門職課程1年生は学部時に取得した総単位数。
    - イ 博士課程1年生は修士課程に取得した総単位数。
  - ⇒学部生:学部2学年以上は、取得した単位数。学部1年生は記入不要。
- ・【卒業に必要な取得単位数】【修了に必要な単位数】：現課程の修了に必要な単位数を記入すること。

#### ◆3/4ページ

##### ❖家族構成および経済状況(応募者本人は除く)

- ・同居・別居(自宅外生)にかかわらず同一生計の家族について記入すること。
- ・応募者が既婚の場合は配偶者と子についても記入すること。
- ・同居する祖父母は同一生計の家族に含む。
- ・主たる家計支持者が単身赴任等で別居している場合も同一生計の家族に含む。
- ・就学等のために一時別居する家族も同一生計の家族に含む。
- ・【年間収入(所得)】：同居する家族の年間収入を記入すること。
- ・【同居有無】：応募者本人ではなく、「主たる家計支持者」から見た場合の【同居・別居】に○をすること。

##### ❖家族のうち主たる家計支持者について

- ・【主たる家計支持者】【年間収入(所得)】⇒7「収入・所得を証明する書類」(手引き4p)を参照すること。
- ・【職業(会社名・業種・職責)】：会社名等を正しく記入すること。

##### ❖学費について

- ・【授業料減免】：授業料減免について該当する項目に記入すること。申込中の場合は、結果がわかる時期について記入すること(例:7/8など)。

##### ❖応募者本人の経済状況(見込み)

- ・【月額】：4月以降の1カ月のおおよその収支を記入すること。
- ・【家賃】：自宅外生のみ記入すること。自宅通学している者は記入不要。

##### ❖今年度 他の奨学金の受給・応募について

- ・今年度に応募または受給が決定している奨学金について記入すること。
- ・【審査決定時期】：応募中の場合は、必ずその結果が判明する時期を記入すること(例:5月末または5/24など)。

##### ❖過去 本会高校・大学・大学院奨学金への応募と受給歴について

- ・【応募】：過去に本会奨学金に応募した者は、その年度に○をすること。
- ・【受給】：過去に本会奨学生として採用された者は、その該当年に○をすること。  
2018年度奨学生は奨学生番号を記入すること。
- ・【本会奨学生受給歴】：受給歴は各課程で受給した年数を記入すること。

#### ◆4/4ページ(奨学金応募理由)

##### ❖奨学金応募理由

- ・家庭事情等、奨学金を必要とする理由を具体的に記入すること。

##### ❖自己PR

- ・入学の動機・学業状況・大学生活の目標と卒業後の進路(希望)等を記入すること。
- ・美術系の専攻者は、作品の写真等も貼付すること。
- ・推奨フォントポイントは10～11pt。

## ■ 2. 研究計画書(本会所定様式2ページ ⇒大学院生のみ)

### ◆1/2ページ

- ・データ入力用のフォントサイズは10.5ptとする(2/2ページも同様)。
- ・専門職課程の在籍者は学習の計画・状況(成績の順位等)を記入すること。

### ◆2/2ページ

- ・【I. 学会発表、論文投稿等の業績】は学部から現課程においての全ての業績を含む。
- ・【指導教員名】、【指導教員の研究テーマ】は、現課程の指導教員の研究テーマを記入すること。
- ・記載する内容がない場合でも、必ず提出すること(専門職課程含む)。

## ■ 3. 在学証明書

- ・2019年4月1日以降発行のもの(コピー不可)。
- ・「学生証」不可。
- ・各大学の事務業務日時及び各種証明書等の発行機の稼働日に留意すること。

## ■ 4. 学業成績証明書

- ・「学業成績証明書」のコピー不可。
- ・「成績通知書」不可。
- ・各大学の事務業務日時及び各種証明書等の発行機の稼働日に留意すること。

### ⇒大学院生

- ・修士課程1年生は学部時の全学年のもの。
- ・専門職課程既修コース(2年制)の1年生は学部時の全学年のもの。
- ・博士課程1年生は修士課程時の全学年のもの。
- ・2学年以上は、各課程での成績・取得単位が記載されているもの。
  - ア 博士課程で現課程が修了するまで成績評価がなされない場合は、成績評価がなされない旨の証明書を提出すること。
  - イ 前年度に交換留学等をしていた者は、留学中の成績が現大学で単位認定(成績評価)されたものを提出すること。単位認定に時間を要する場合は、必ず本会に連絡をすること。
  - ウ 今年度入学の留学生は、入学時に在籍大学にて原本証明がなされた成績証明書の複写でもよい。

### ⇒学部生

- ・学部1年生は、高校3年次の全ての成績が記載されているもの(調査書可)。
  - ア 大学または専門学校を中退した後に学部1年に再入学した者は、高校3年次の全ての成績が記載されている成績証明書を添付すること。
  - イ 今年度入学の留学生は、入学時に在籍大学にて原本証明がされた成績証明書の複写でもよい。
  - ウ ただし9月入学の学部1年生は、学部1年次前期分の成績証明書を添付すること。
  - エ 日本語学校の成績証明書は不可。
- ・学部2年生以上は、大学での全学年の成績・取得単位が記載されているもの。
  - ア 前年度に交換留学等をしていた者は、留学中の成績が現大学で単位認定(成績評価)されたものを提出すること。単位認定に時間を要する場合は、必ず本会に連絡をすること。
  - イ 編入学した者は、前学校(短期大学・高等専門学校・専門学校)の成績証明書と同時に、現大学で単位認定(成績評価)された証明書を添付すること。
  - ウ 学士入学した者は、前大学の成績証明書と同時に、現大学で単位認定(成績評価)された証明書を添付すること。

## ■ 5. 推薦書(本会所定様式)

- ・推薦書を依頼する時は以下の点に留意すること
  - ア 応募者の①学業状況、②家計状況、③その他活動等についての記入を依頼する。
  - イ 親展にする(受取人である本会以外は開封できないように完封する)。
- ・言語は日本語またはハングル。それ以外の言語の場合は、日本語訳を添付すること(依頼時に申し添えること)。
- ・原則として現指導教員の推薦書を提出すること(他大学・団体関係者による推薦書は不可とする)。
- ・提出が遅れる場合は、チェックシートに理由を必ず明記して5月14日(火)までに提出すること(消印有効)。郵送のみ受付。送付の際、封筒に応募者本人の姓名・大学名・学年を必ず記入すること。

⇒大学院生

- ・専門職課程で指導教員がいない場合は、在学する大学院の教員、学部長、クラス担当、奨学金担当者等の推薦書を提出すること。

⇒学部生

- ・継続応募者は不要。
- ・現指導教員の推薦書を提出すること。
- ・指導教員がいない場合は、学部長、クラス担任、奨学金担当者等の推薦書を提出すること。
- ・ただし、学部1年生に限り、出身高校の学校長またはクラス担任等の推薦書も可とする

## ■ 6. 国籍・在留資格等を証明する書類(貼付台紙は本会所定様式)

- ・「特別永住者証明書」「在留カード」等の表裏のコピー(有効期限内のものに限る)。  
上記カードの有効期限切れ、切り替え中、またはカードを紛失した場合は、「住民票の写し」(応募者本人の国籍及び在留資格等が表示されているもの・コピー不可・3カ月以内に発行されたもの)を貼り付けること。

## ■ 7. 収入・所得を証明する書類(本会所定様式)

- ・「収入・所得を証明する書類」は、主たる家計支持者のものを提出すること。
  - 主たる家計支持者～「生計を共にする家族のうち、父母またはこれに代わって家族の家計を支えている者」であって、「そのうち、収入・所得金額が最も高い者」である。
- ・応募者本人が主たる家計支持者の場合は、本人のものを提出すること。
  - 応募者本人が家計支持者と認められる場合(独立生計であること)。  
～両親等からの仕送りが一切なく、アルバイト収入や奨学金で生活しているだけでは独立生計とは認めない。ただし、以下4項すべてに該当する場合は独立生計と認め、応募者本人を主たる家計支持者とする。
    - ア 所得税法上及び健康保険上、父母等の扶養ではない(日本国外の同様の制度も含む)。
    - イ 父母と別居している。
    - ウ 父母等(配偶者除く)から経済的な援助を受けていない。
    - エ 本人(配偶者含む)に収入があり、所得申告がなされ所得証明書・源泉徴収票が発行される者。
- ・コピーは鮮明にすること。PDF出力可。
- ・提出が遅れる場合は、チェックシートに理由を必ず明記して5月14日(火)までに提出すること(消印有効)。郵送のみ受付。送付の際、封筒に応募者本人の姓名・大学名・学年を必ず記入すること。



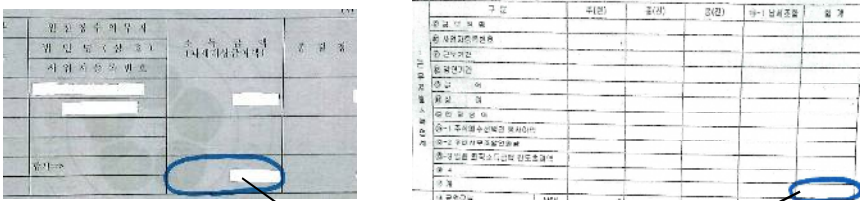
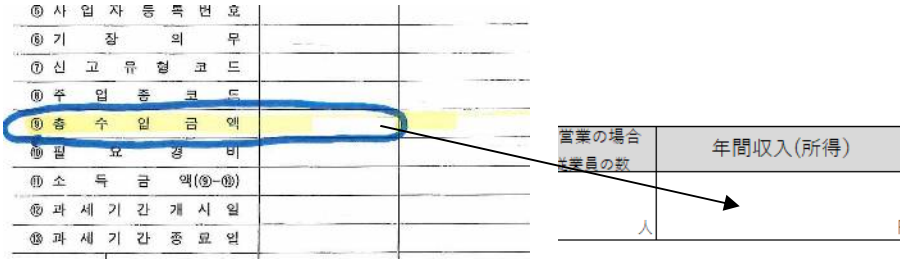
◆主たる家計支持者が日本で就労する場合。

<p>A 給与所得者</p>	<p>源泉徴収票(2018年1月～12月分・コピー可)。 例：</p> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年分 給与所得の源泉徴収票</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">支払を受ける者</td> <td style="width:45%;">住所又は居所</td> <td style="width:40%;">(受給者番号)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(個人番号)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(役職名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>氏名(フリガナ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>種別</td> <td>支払金額</td> <td>給与所得控除後の金額</td> </tr> <tr> <td>内</td> <td>内</td> <td>内</td> </tr> <tr> <td>源泉控除対象配偶者の有無等</td> <td>配偶者(特別)控除額の額</td> <td>控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>有</td> <td>特定 老人 その他</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>無</td> <td>16歳未満扶養親族の数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>障害者の数(本人を除く)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>非居住者である親族の数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>内 内 内</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>内 内 内</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>内 内 内</td> </tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">営業の場合 従業員の数</td> <td style="width:40%; text-align: center;">年間収入(所得)</td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・源泉徴収票の支払金額を願書 3/4 の家計支持者の年間収入欄に書く。</p> </div>	支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)			(個人番号)			(役職名)			氏名(フリガナ)			氏名	種別	支払金額	給与所得控除後の金額	内	内	内	源泉控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除額の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)	有	有	特定 老人 その他	無	無	16歳未満扶養親族の数			障害者の数(本人を除く)			非居住者である親族の数			内 内 内			内 内 内			内 内 内	営業の場合 従業員の数	年間収入(所得)			人																																																				
支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)																																																																																																					
		(個人番号)																																																																																																					
		(役職名)																																																																																																					
		氏名(フリガナ)																																																																																																					
		氏名																																																																																																					
種別	支払金額	給与所得控除後の金額																																																																																																					
内	内	内																																																																																																					
源泉控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除額の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)																																																																																																					
有	有	特定 老人 その他																																																																																																					
無	無	16歳未満扶養親族の数																																																																																																					
		障害者の数(本人を除く)																																																																																																					
		非居住者である親族の数																																																																																																					
		内 内 内																																																																																																					
		内 内 内																																																																																																					
		内 内 内																																																																																																					
営業の場合 従業員の数	年間収入(所得)																																																																																																						
	人																																																																																																						
<p>B 自営業者等(給与所得以外)の事業所得者</p>	<p>税務署等による2018年分の所得を証明するもの(コピー可)。 ①「確定申告書(控)」第1表・第2表のコピー(2018年1月～12月分) ア 税務署の受付印があるもの(電信申告は受付日時・受付番号が記載されているもの)。 イ 電子申請を行った場合は、「申告内容確認票」、「受付通知」、「メール詳細」、「電子申告等データ」のコピーも併せて貼付すること。 ウ 確定申告書Aは収入金額等の記載があるもの。 エ 確定申告書Bは所得金額の記載があるもの。 例：</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">専業等</td> <td style="width:15%;">①</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">計</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>業農</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>外国税額控除</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>配当</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>総合課税・一時</td> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>医療費控除</td> <td>⑩</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>社会保険料控除</td> <td>⑪</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑫</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額</td> <td>④</td> </tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">営業の場合 従業員の数</td> <td style="width:40%; text-align: center;">年間収入(所得)</td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・所得金額の合計金額を願書 3/4 の家計支持者の年間収入欄に書く。</p> </div>	専業等	①					計		業農	②					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	不動産	③					外国税額控除	④	利子	④					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	配当	⑤					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	給与	⑥					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	差	⑦					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	総合課税・一時	⑧					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	合計	⑨					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	医療費控除	⑩					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	社会保険料控除	⑪					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④		⑫					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④	営業の場合 従業員の数	年間収入(所得)			人	
専業等	①					計																																																																																																	
業農	②					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
不動産	③					外国税額控除	④																																																																																																
利子	④					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
配当	⑤					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
給与	⑥					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
差	⑦					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
総合課税・一時	⑧					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
合計	⑨					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
医療費控除	⑩					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
社会保険料控除	⑪					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
	⑫					所得税及び復興特別所得税の課税対象所得額	④																																																																																																
営業の場合 従業員の数	年間収入(所得)																																																																																																						
	人																																																																																																						
<p>②「市区町村・県民税申告書(控)」のコピー(2018年1月～12月分)</p>																																																																																																							
<p>※給与所得者ならびに自営業者等で、税務署での2018年分の所得証明書(課税証明書)の発行時期が願書提出期間より後であるとの理由で2017年分のを提出することは不可。 ※「給与所得等に係る市民税・都民税・特別徴収額の決定・変更通知書」不可。</p>																																																																																																							
<p>C 公的年金受給者</p>	<p>①「年金振込通知書」(コピー可)。 ②「年金額改定通知書」(コピー可)。 ③「公的年金等源泉徴収票」(コピー可)。 ・年金額改定通知書の合計年金額、年金振込通知書の年金支払額を公的年金等源泉徴収票の支払金額を願書 3/4 の家計支持者の年間収入欄に書く。</p>																																																																																																						

D 生活保護受給者	「保護決定(変更)通知書」(コピー可)。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・願書3/4の職業欄には「生活保護」と記入する。</li> </ul> </div>
E 2018年に於いて収入がない者	2017年の所得証明書を証明する書類(無収入であることを証明する公的証明書・コピー可)。ただし、2018年において収入がない理由を「収入・所得を証明する書類の貼付台紙」内に記入すること。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合計所得金額を願書3/4の家計支持者の年間収入欄に書</li> </ul> </div>
※公的年金受給者、生活保護受給者、2018年に於いて収入がない者のみ2017年の所得証明書(課税/非課税証明書)でも可。	

※上記A～Eのいずれも提出できない場合はご連絡ください。

◆主たる家計支持者が韓国で就労する場合

F 給与所得者	「근로소득 원천징수영수증」 「사업소득 원천징수영수증」「소득 금액증명」(2018年1月～12月分) 例：  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得金額を韓国ウォンレート 1 円=0.098 円(2018. 12. 31 現在)で日本円に計算して年間収入欄にその金額を記入する。</li> </ul> </div>
G 事業所得等で総合所得申告をした者	「종합소득세 신고서(및 납부계산서)」(2018年1月～12月分) 例：  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得金額を韓国ウォンレート 1 円=0.098 円(2018. 12. 31 現在)で日本円に計算して年間収入欄にその金額を記入する。</li> </ul> </div>
H 2018年に於いて収入がない者	「사실 증명」または「소득 금액증명」2017年証明分 ただし、2018年において収入がない理由を「収入・所得を証明する書類の貼付台紙」内に記入すること。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>※証明書の姓名等が「***」等で目隠しされているものは不可。</li> <li>※給与所得者で「종합소득세 신고서(및 납부계산서)」2017年分提出は不可。</li> </ul> </div>

◆主たる家計支持者がその他の国で就労する場合

- ・当該国の2018年分の所得を証明する証明書を添付すること。必ず日本語訳を添えること。


■ 8. 返信用封筒

- ・長形3号の封筒(23.5×12.0cm)に応募者の住所、姓名を記入し、92円切手を貼付すること。
- ・返信用封筒は下記宛名ラベルを使用して作成すること。

■ 9. 応募書類チェックシート(本会所定様式)

- ・応募書類がすべて揃っているか確認し、チェック欄に○をつけること
- ・やむを得ない事情により、「推薦書」「収入・所得を証明する書類」の提出が遅れる場合は、その理由を具体的に記入すること。


返信用封筒ラベル 必ず応募者本人(学生)の住所・姓名を記入して下さい。

見本		
	住所	〒 _____
姓名	貴下 (通称名) _____	

■応募書類送付方法について

- ①応募書類は折らずに封筒(角2封筒)に入れ、宛名は下記の「応募書類郵送用ラベル」を使用すること。
- ②送る際は必ず、差し出し記録が残る方法(書留・特定記録・宅配など)で送付すること。
- ※日本国外から送る場合は、EMS(国際スピード郵便)など伝票が手元に残る方法で郵送すること。

応募書類送付用ラベル



※記録の残る郵送方法で提出すること。

届け先

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿1-8-1  
新宿ビル9階

公益財団法人 朝鮮奨学会 奨学部 宛

同封書類

2019年度 **大学院**奨学生応募書類在中(継続・新規)

2019年度 **学部**奨学生応募書類在中(継続・新規)

差出人(応募者)

住所	〒 _____
姓名	(通称名) _____

同封している願書一式のどちらかに☑をすること。

継続・新規該当する方に○をすること。

事務処理欄（記入不要）

大学院生

受付日	受付No.	応募者ID	奨学生番号	本部・関西・地方

公益財団法人 朝鮮奨学会  
2019年度 大学院奨学生 願書

※注意 「記入の手引き」を参照に、必ず応募者本人が記入すること（データ入力も可）。

姓名	漢字	通称名	
	ハングル	カタカナ	
	英字		
国籍	韓国 ・ 朝鮮	性別	男 女
生年月日	生まれ	年齢(満)	
在留資格等	特別永住者 永住者 定住者 家族滞在 留学 その他（ ）		
出生地	都道府県	渡日年月	年 月

継続	新規
----	----

ﾀ4.5cm × ｺ3.5cm  
写真

正面無帽、6カ月以内に撮影したもの。  
写真裏面に姓名・学校名・学年を記入すること。

在学学校名	国立 公立 私立	大学院
	通学するキャンパス所在地	
研究科	専攻	
研究テーマ		
入学・修了見込	年 月 入学	年 月 修了見込

学年
博士・修士・専門職
年

現住所	〒		
	建物名		
連絡先	①携帯電話	②緊急時連絡先	
	③eメールアドレス	(自宅・父・母・その他 )	
通学状況	①自宅通学	②自宅外 アパート・寮・親類宅・ルームシェア・その他 ( )	

帰省先住所	〒
-------	---

保証人姓名	応募者との関係	父・母・その他 ( )
保証人住所	電話番号	

事務処理欄（記入不要）

提出書類のチェック	<input type="checkbox"/> 願書 (1.2.3.4) <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> 研究 (1・2) <input type="checkbox"/> 成績 <input type="checkbox"/> 在学	留学生学推	連絡	受付日	備考
	<input type="checkbox"/> 推薦 <input type="checkbox"/> 特・在 <input type="checkbox"/> 収入所得 <input type="checkbox"/> 封筒 <input type="checkbox"/> フェックシート	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 済 ( )		

応募者本人の経歴について

学歴 (西暦)	※編入学・休学・退学、また日本語学校の在学歴も正確に記入すること。		
年 月	小学校卒業	所在地	
年 月	中学校卒業	所在地	
年 月	高等学校卒業	所在地	
年 月			
年 月			
年 月	大学	学部入学	
年 月	大学	学部卒業	
年 月			
年 月			
年 月			
年 月	大学院	研究科入学	
年 月	大学院	卒業	
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
職歴・兵役など			
年 月	～	年 月	
年 月	～	年 月	
年 月	～	年 月	
<b>母国語理解度(複数回答可)</b>			
1.会話ができる。 2.読み書きができる。 3.簡単な挨拶、単語を知っている。 4.理解できない。 5.学習中 ( )			
資格		趣味・特技	部活・サークル・課外活動

学業成績と単位について (下記成績計算表で計算すること)

成績評価値	取得単位数	修了に必要な単位数	事務処理欄 (記入しない) 成績・単位確認欄

成績計算表

評定		科目数		評価点		計
秀・優	S/A	80点以上	×	5	=	
良	B	70～79点	×	3	=	
可	C	60～69点	×	1	=	
(b)科目数合計				(a)点数合計		

成績評価値	(a)	=	点
	(b)		

←成績評価値欄に転記する。

※評価が「合格」「認定」でなされる科目は除く。→左記に該当する科目数→

※医歯薬科系専攻で時間で評価される科目の履修時間数→

	科目
	時間

姓名【 】

家族構成および経済状況(応募者本人は除く)

就学者以外	続柄	姓名	年齢	職業	年間収入 (所得)	同居有無
	父					同居・別居
	母					同居・別居
						同居・別居
						同居・別居

就学者	続柄	姓名	年齢	学校名	学年	通学状況	本会今年度応募の有無
						自宅・自宅外	<input type="checkbox"/> 応募中
						自宅・自宅外	<input type="checkbox"/> 応募中
						自宅・自宅外	<input type="checkbox"/> 応募中

家族のうち主たる家計支持者について

続柄	姓名	職業(会社名・職責・業種)	自営業の場合 従業員の数	年間収入(所得)
	(通称名 )		人	円

学費について

授業料(入学金・施設費は除く)	授業料減免	今年度	適用中	全額・半額・( ) %	結果時期↓
		年額 円	申込中	全額・半額・( ) %	
昨年度	全額・半額・( ) %				

応募者本人の経済状況 (見込み)

	項目	月額 (平均)	備考(経済状況の追記等)	
収入	家族からの援助 (学費除く)	円		
	アルバイト	円		
	奨学金	学外奨学金 受給中・応募中	円	
		学内奨学金 受給中・応募中	円	
	その他 ( )	円		
支出	家賃 (光熱費は除く ※自宅外生のみ)	円		
	交通費 (定期)	円		
	その他 ( )	円		

今年度 他の奨学金の受給・応募について

奨学金名称	金額 (月)	形態	受給の有無	審査決定時期
	円	給付・貸与	受給中・応募中	
	円	給付・貸与	受給中・応募中	
	円	給付・貸与	受給中・応募中	

過去 本会高校・大学・大学院奨学金への応募と受給歴について ※該当する年度に○をしてください。

応募	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	本会奨学金受給歴			
	受給	2018年度 奨学生番号	2017年度	2016年度	2015年度	博士	年間	高校
					修士/専門職	年間	大学	年間

## 奨学金応募理由

姓名	大学名	学部/研究科	課程	学年
			博士・修士・専門職	
奨学金応募理由（家庭事情等を具体的に記入すること）			(10～11ポイント推奨)	
自己PR（入学の動機・学業状況・大学生活の目標と卒業後の進路など）			(写真等貼付可)	



# 研 究 計 画 書 1/2

[ワープロ入力推奨]

年 月 日 記入

姓 名	大 学 名	研 究 科 名	課 程	学 年
			博士 修士 専門職	
研究テーマ				
研 究 計 画 ・ 研 究 状 況	<p>①研究目的    ②研究方法    ③その他(研究状況など)の項目に分けて記入すること</p> <p>※研究計画書(1/2・2/2 共に)にはフォントサイズ 10.5pt で記入すること。</p> <p>また、英語で記入する場合は日本語訳を添付すること。</p> <p>※専門職課程の在籍者は上記に限らず学習の計画・状況を記入すること</p>			

# 研究計画書 2/2

姓名 [    ] 大学名 [    ] [ワープロ入力推奨]

研究業績	<p>I. 学会発表、論文投稿等の業績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内発表     ___回   (口頭 ___回 / ポスター ___回)</li> <li>・海外発表     ___回   (口頭 ___回 / ポスター ___回)</li> <li>・論文         掲載済   国内誌___本   /   海外誌___本</li> <li>                                  投稿中   国内誌___本   /   海外誌___本</li> </ul>		
	<p>II. 学会発表、論文投稿等の主要業績 (3件まで)</p> <p>注意：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●補記したい場合は、本紙を複写または本紙項目に準じて自作し提出すること。</li> <li>●学術誌が主たる業績発表の場でない分野の場合、論文に相当する業績について記入すること。</li> </ul> <p>①分類記号を明記すること。</p> <p style="margin-left: 20px;">A. 論文 (掲載済・決定・投稿中を区別)     B. 学会発表 (口頭・ポスターを区別)</p> <p style="margin-left: 20px;">C. 学会・会議等の報告集     D. 作品発表等     E. その他</p> <p>③共同研究の場合はすべての著者名を明記し、本人に下線を引くこと。ただし著者が3名を超える場合は本人を含む3名まで明記し、その他〇名とする。また、本人が corresponding author の場合は明記すること。</p> <p>⑧学術誌等への既発表論文がある場合は代表的なもの1編の別刷りを添付 (複写可) し、その旨を明記すること。また作品やその写真・資料等を別添する場合も、その旨を明記すること。</p> <p>①分類 ②論文名 ③著者 ④掲載・発表年月日 ⑤発行所、発表誌、発表学会及び開催場所 ⑥巻・号・頁 ⑦査読の有無 ⑧備考 の順に記入すること。</p>		
論文題目	博士論文		
	修士論文		
	学部論文		
指導教員名		指導教員の研究テーマ	

年 月 日

公益財団法人 朝鮮奨学会 宛

学校名

所在地

推薦者署名 \_\_\_\_\_ (印)  
( 職 責 )

## 推 薦 書

奨学生としてふさわしい学生と認め、下記の者を推薦します。

応募者姓名		年 月 日生 (満 歳)		男・女
大学院		研究科		専攻
課 程	博 士 修 士 専 門 職	年	年 月 入学	
			年 月 修了見込	
所見 ※別紙添付または貼付可。				

※親展にして下さい (応募者本人の閲覧不可)。

※この推薦書で得た個人情報は、選考以外の目的には使用しません。

## 国籍・在留資格等を証明する書類の貼付台紙

姓 名	大 学 名	課 程	学 年
		博士 修士 専門職	

特別永住者証明書・在留カード等のコピー

【おもて面】

特別永住者証明書・在留カード等のコピー

【うら面】

※変更記載がなくても貼付してください。

### 貼付書類

■「特別永住者証明書」「在留カード」の表裏のコピー(有効期限内のものに限る)。

上記カードの有効期限切れ、切り替え中、またはカードを紛失した場合は、「住民票の写し」(応募者本人の国籍及び在留資格等が表示されているもの・コピー不可・3か月以内に発行されたもの)を貼り付けること。

「住民票の写し」は枠内に貼り付け、はみ出る場合は折りたたむこと。

# 収入・所得を証明する書類の貼付台紙

姓名	大学名	課程	学年
		博士・修士・専門職	

手引きを必ず参照の上、記入する事。

収入・所得を  
証明する書類  
2018年（平成30年）  
1月～12月分

書類のり付箇所

貼り付ける「収入に関する書類」の発行国について以下該当国に○をすること。

①日本国                      ②大韓民国                      ③その他の国（                      ）

・ 2017年分の所得証明書を添付する理由。・ 指定する書類の提出ができない理由。  
(税務署での2018年分発行時期が願書提出期間より後であるとの理由は認められない。)

理由：

貼付が難しい（確定申告などが複数枚）場合は、本用紙と書類をホッチキスで留めてください（クリップは不可）。

